

# 令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## ◇ 基本事項

令和4年度事業計画に基づき「税のオピニオンリーダー」として公益目的事業の更なる充実と組織の増強に努めた。

また、感染防止対策を行った上で講演会、セミナー等を開催したほか、「知って得する税金」等のイベントについても3年ぶりに開催するなど、社会貢献活動を積極的に展開した。

会員相互の親睦と交流を図るため、研修旅行、親睦会等について再開したほか、会員数の少ない支部を統合し八支部とするなど、支部の活性化に向けて会員の理解を進めながら、筋肉質な組織を目指した。

なお、各事業活動の活性化と、財政基盤安定のため組織強化への取組みについては、理事及び支部役員による合同会議を開催し、問題意識を共有するとともに、会員加入推進のためのキャンペーン期間を設定する等、諸施策に取り組んだ。

## I. 主な事業の報告

### 1. 公益目的事業

#### (1) 税の提言に関する事業（公益目的事業 1）

令和5年度税制改正要望については、税制委員会において意見を取りまとめ、岡山県法連を通じて全法連に提出した。

全法連で取りまとめられた「令和5年度税制改正に関する提言」をもとに、管内選出の国会議員、岡山県知事、岡山市長、及び県・市各議会議長に当該要望事項を説明し、要望書を手交した。

#### (2) 税知識の普及を目的とする事業（公益目的事業 1）

税知識の普及については、「税務講習会」、「新設法人説明会」、「年末調整説明会」を各1回、「決算期別法人説明会」を年4回、インボイス制度についての「税務研修会」を3回など、合計14回開催した。

企業経営者にとって有益な情報であり、税務当局から講師派遣を受けることができるため、コロナ禍にあっても多く開催することができた。

#### (3) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益目的事業 1）

税に関する啓発を目的に次の事業を中心に展開した。

##### イ 租税教室

青年部会を中心として、小学校6年生の児童を対象に実施した。

女性部会は放課後児童クラブにおいて、小学校低学年を対象に紙芝居と税金クイズを行った。

また、児童全員に岡山県の租税に関する情報を印刷した下敷きを配付した。

##### ロ 税に関する絵はがきコンクール

女性部会において、第12回目となる「税に関する絵はがきコンクール」を実施した。

17小学校から合計1,255点の応募があり、その中から最優秀賞1名、優秀賞2名、税務署長賞、法人会長賞、女性部会長賞の各1名並びに入選の50名に表彰状と記念品を贈呈した。

表彰は「知って得する？税金」のイベント会場で、作品展示は「岡山駅エキチカひろば」など5か所で行った。

#### (4) 経営支援事業（公益目的事業2）

講演会2回、セミナー4回、研修会3回など、合計11回の経営支援事業を実施した。  
また、インターネットセミナーの受講者数は、1,495件で対前年比104%と増加した。  
経営者としての資質向上と企業経営に有益な情報を提供することを目的に実施した。

#### (5) 社会貢献事業（公益目的事業2）

イ 第14回「知って得する？税金」

女性部会が、表町商店街で行われる「大誓文払い」の際に3年ぶりに開催し、税に関するクイズ・アンケート、税務当局と協調してインボイス制度の広報活動を行った。

ロ 第2回「親子税金スクール」

青年部会が日本銀行岡山支店において、偽造券防止技術の体験、店内見学を行ったほか、ルネスホールで税金教室と4コマまんが教室を行った。

ハ その他

いちごプロジェクト、食品ロス削減、健康経営などに取り組んだほか、寄贈を行った。

#### (6) 広報事業（事業全般）

広報誌「岡山東」を年2回発行し、会員に配付したほか、金融機関の窓口、図書館等に配置し、活動が広く周知されるよう配慮した。

## 2.収益事業関係

### (1) 組織増強事業（その他の収益事業）

今年度の新規加入は63社（前年72社）であったが、退会が79社であったことから、会員数の減少傾向が続いている。

加入勧奨については、加入キャンペーン期間を設定し取り組みを強化したほか、金融機関への要請、支部合同役員会の開催など、役員、金融機関、保険会社等と連携して取り組んだが、減少を食い止めることはできなかった。

退会原因は、メリットが感じられないとの理由、会費未納社の整理、廃業等であった。

### (2) 会員支援事業（その他の収益事業）

新入会員の集い、総会後の懇親会、親睦ゴルフ大会等を行った。

また、女性部会では研修旅行、新年親睦会、青年部会では市内三署合同を含め懇親会を二度開催するなど、会員相互の親睦と交流を図った。

### (3) 福利厚生事業（その他の収益事業）

経営者大型総合保障制度創設50周年を節目として、新規会員の増強を図り福利厚生制度への加入増加につなげるため、協力会社3社とともに連携して取り組んだ。

## II.法人の管理

総会が121名の出席者のもと盛大に開催できたほか、理事会等も予定通り開催できるなど、コロナ禍ではあったが、法人会のあるべき姿を取り戻してきた。

また、事務局においては、適正な法人会運営が行われるよう事務処理規程等を遵守し、コンプライアンスの維持に努めている。

## III.公益目的事業、収益事業及び女性部会、青年部会の活動

各事業の実施状況については、事業報告の附属明細書のとおりである。